

第4節 防災活動の現況

トピックス 20～21 ページ

～地域防災力の向上へ向けて～

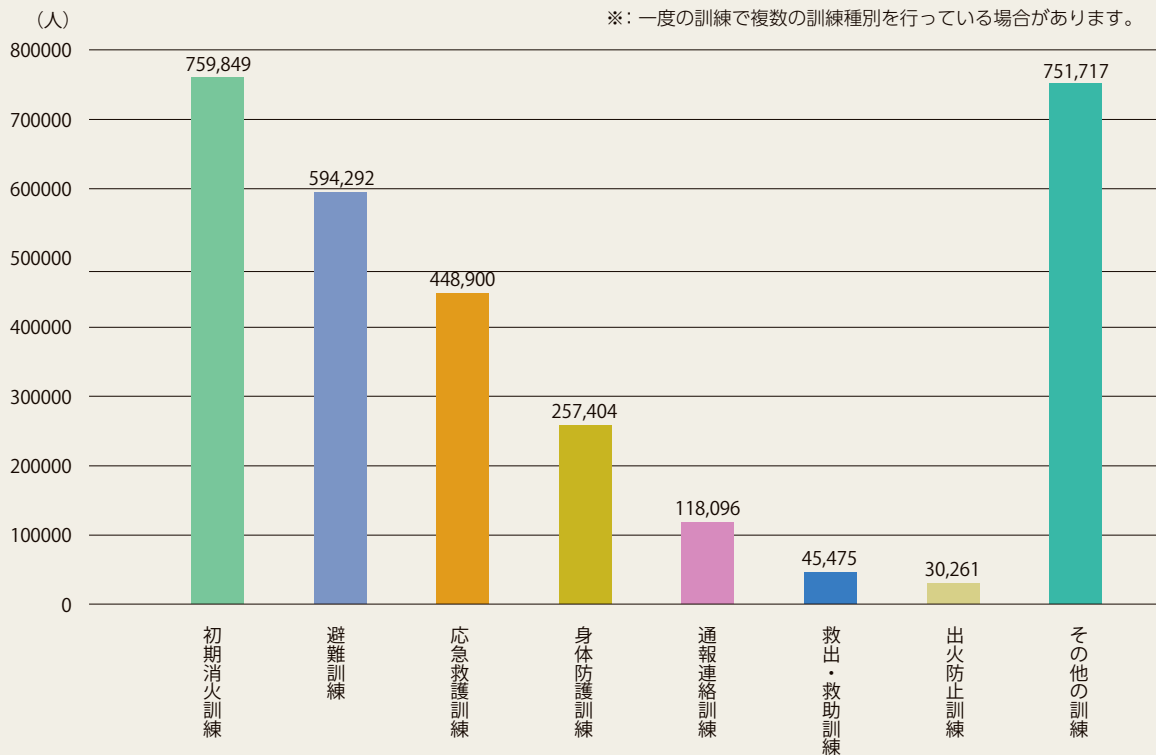
1 防火防災訓練の実施状況

(1) 防火防災訓練

令和7年度中の東京消防庁管内における防火防災訓練の実施件数及び参加者は12,628件、1,708,908人でした。また、訓練種別では「初期消火訓練」が最も多く、「避難訓練」、「応急救護訓練」と続いています。(図表1-4-1)



■ 図表1-4-1 防火防災訓練の訓練種別ごとの人員



(2) 総合防災教育

令和7年度中の東京消防庁管内における総合防災教育※の実施件数及び人員は、8,190件、979,296人でした。教育機関等と連携を図り、授業で行う防災教育のほか、児童の引き取り訓練や地域イベントな

どあらゆる機会を活用した総合防災教育を行っています。(図表1-4-2)

※総合防災教育とは、様々な災害や事故から身を守るための発達段階に応じた防災教育をいいます。

■ 図表1-4-2 総合防災教育の実施状況

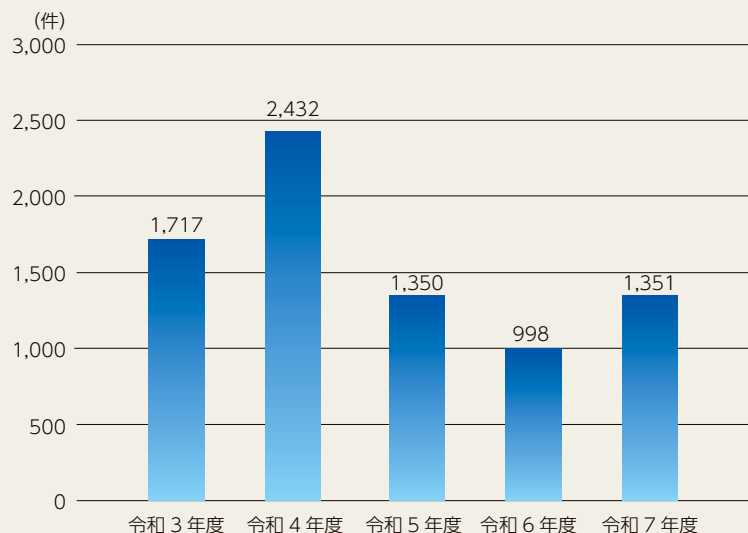
	件数 (件)	人員 (人)
園児等	1,706	128,182
小学生	4,023	553,396
中学生	1,330	110,791
高等学校生	578	132,630
大学生等	266	34,626
特別支援学校生	42	6,565
その他	245	13,106
合計	8,190	979,296

2 住まいの防火防災診断の実施状況

東京消防庁では、災害発生時における高齢者、障害者などの被害の軽減を図るため、平成25年度から災害発生時に支援が必要な方のお宅を協力機関と連携して消防職員が訪問し、火災、地震、日常生活事故等

の危険性をチェックし、アドバイスを行う住まいの防火防災診断を管内の全消防署で実施しています。令和7年度は1,351件の実施となり、前年度より353件増加しています。(図表1-4-3)

■ 図表1-4-3 住まいの防火防災診断の実施件数



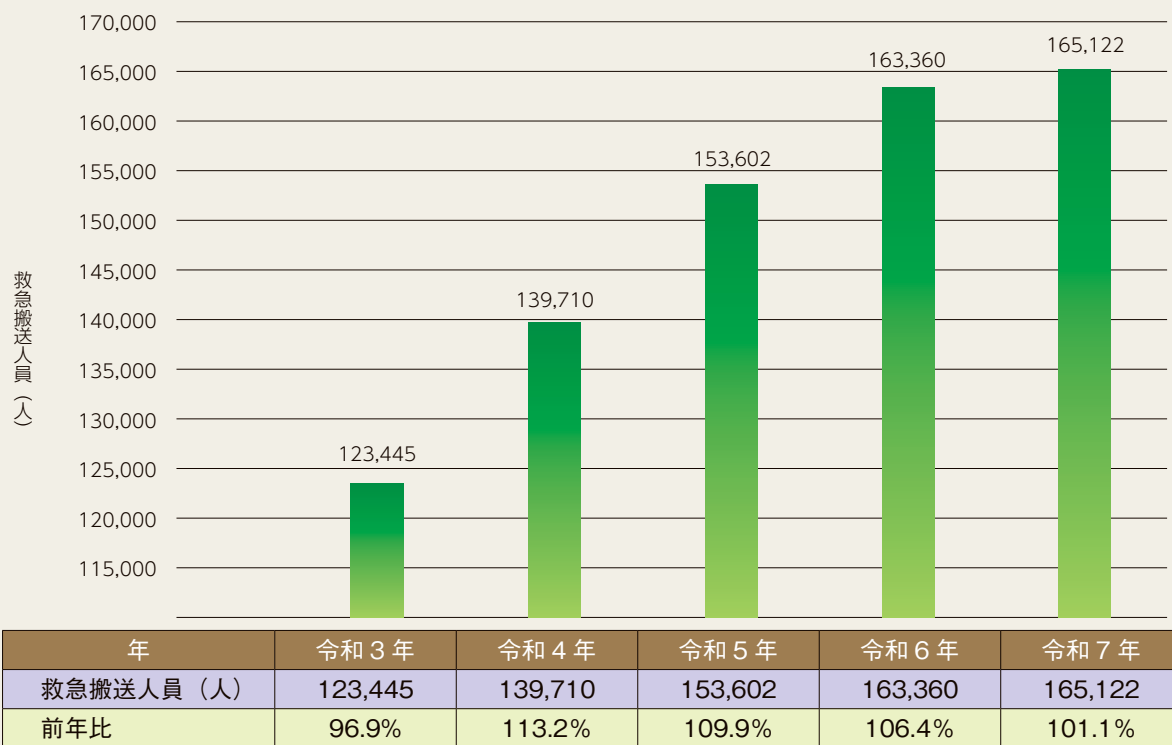
3 日常生活事故の発生状況

(1) 日常生活事故の令和7年中の概要

ア 年別救急搬送人員

東京消防庁管内では、日常生活事故により令和3年から令和7年までの5年間に、745,239人が救急搬送されています。令和7年中は165,122人が救急搬送されています。(図表1-4-4)

■ 図表1-4-4 年別の救急搬送人員



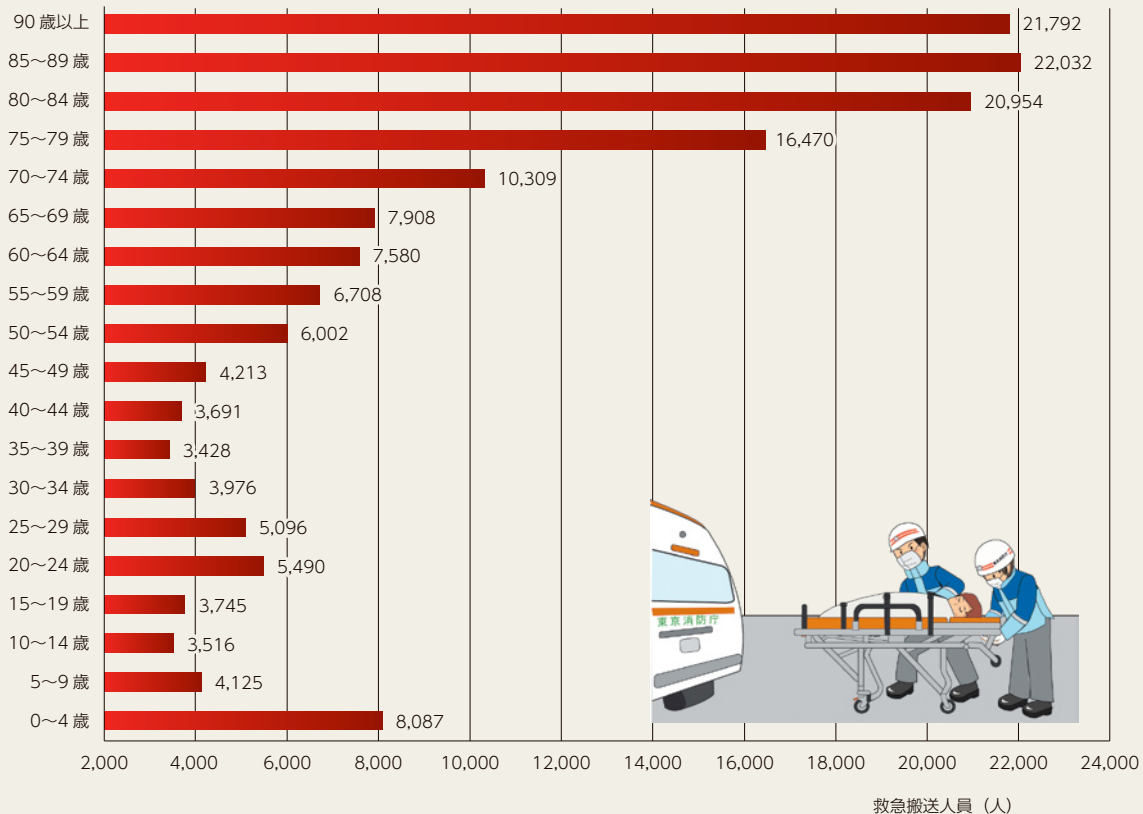
5年間平均 約149,000人

イ 年齢層別救急搬送人員

年齢層別(5歳単位)の日常生活事故による救急搬送人員をみると、65歳以上の高齢者が99,465人と全体の半数以上を占めています。また、若い世代をみると、乳幼児(5歳以下)の救急搬送人員が8,968人とこども(12歳以下)の事故のうち約6割を占めています。(図表1-4-5)



■ 図表1-4-5 年齢層別救急搬送人員



(2) 乳幼児(5歳以下)の事故発生状況

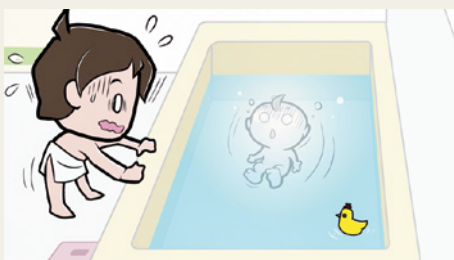
知ろう!!

日常に潜む危険(こども編)

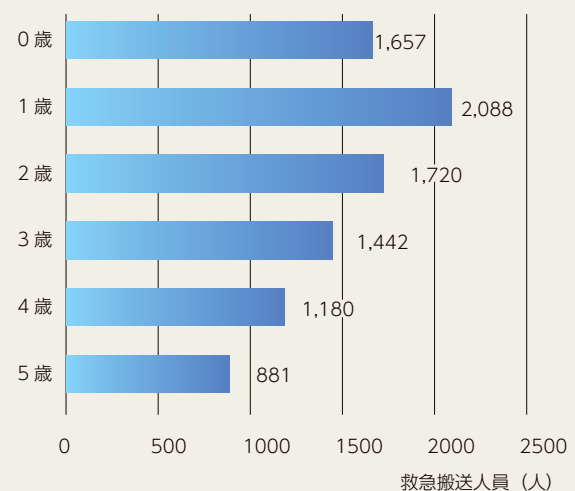


ア 乳幼児の年齢別救急搬送人員

令和7年中の乳幼児の日常生活事故を年齢別にみると、1歳児の救急搬送人員が2,088人と最も多く、次いで2歳児が1,720人となっています。(図表1-4-6)



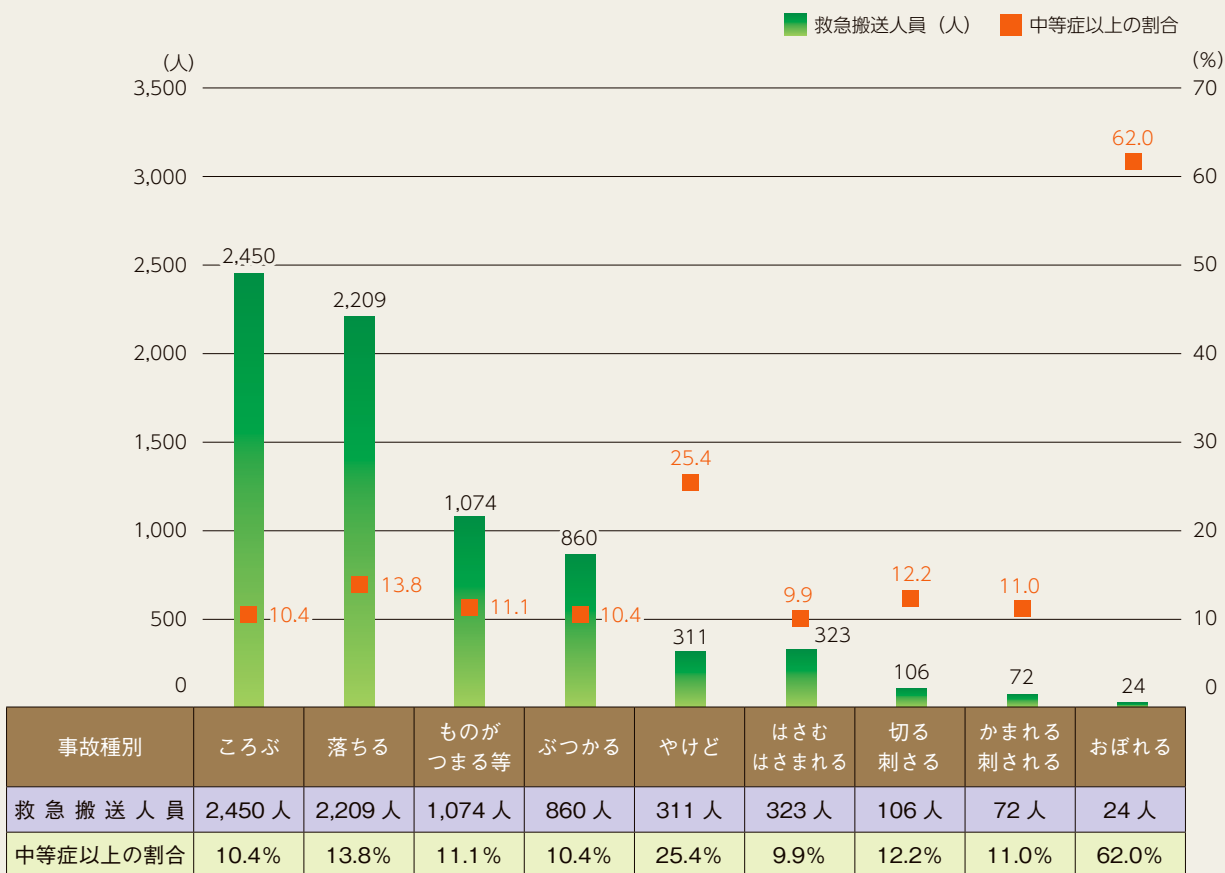
■ 図表1-4-6 年齢別救急搬送人員



イ 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員

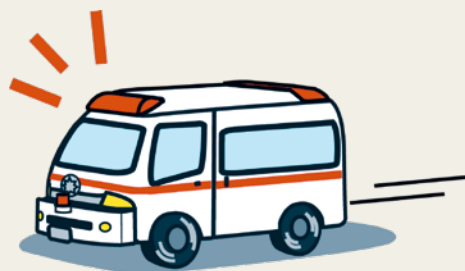
乳幼児の日常生活事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、2,450人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約6割と突出して高くなっています。また、「やけど」の事故でも約3割が中等症以上と診断されています。
(図表1-4-7)

■ 図表1-4-7 乳幼児の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く

※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの



(3) 高齢者（65 歳以上）の事故発生状況

気をつけよう!
日常生活事故（高齢者屋外編）



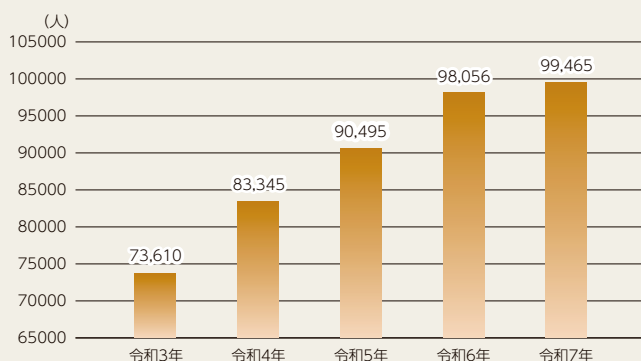
気をつけよう!
日常生活事故（高齢者屋内編）



ア 高齢者の年別救急搬送人員

高齢者の日常生活事故による救急搬送人員は 99,465 人で令和 6 年と比較すると 1,409 人増加しています。（図表1-4-8）

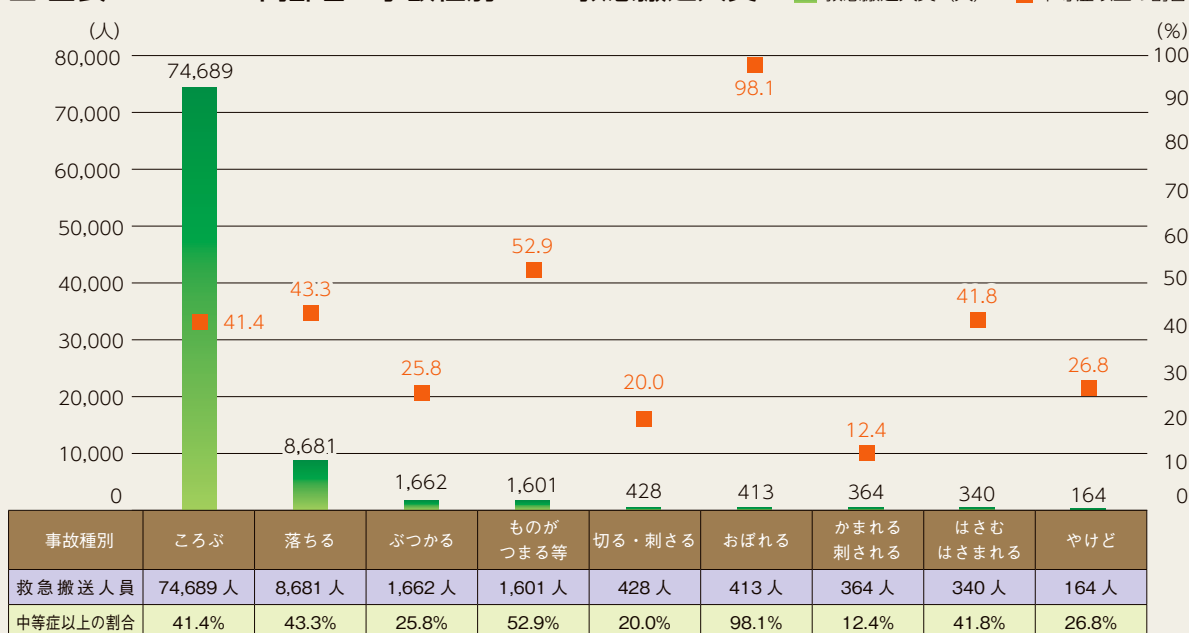
■ 図表1-4-8 高齢者の年別の救急搬送人員



イ 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員

高齢者の日常生活事故で最も多いのは「ころぶ」事故で、事故全体の7割以上を占める 74,689 人が救急搬送されています。中等症以上の割合が最も高いのはお風呂などで「おぼれる」事故で、約 98%と突出して高くなっています。また、高齢者は他の年代と比べ、中等症以上となる場合が多く、重症化しやすくなっています。（図表1-4-9）

■ 図表1-4-9 高齢者の事故種別ごとの救急搬送人員



※ 事故種別が「その他」、「不明」を除く

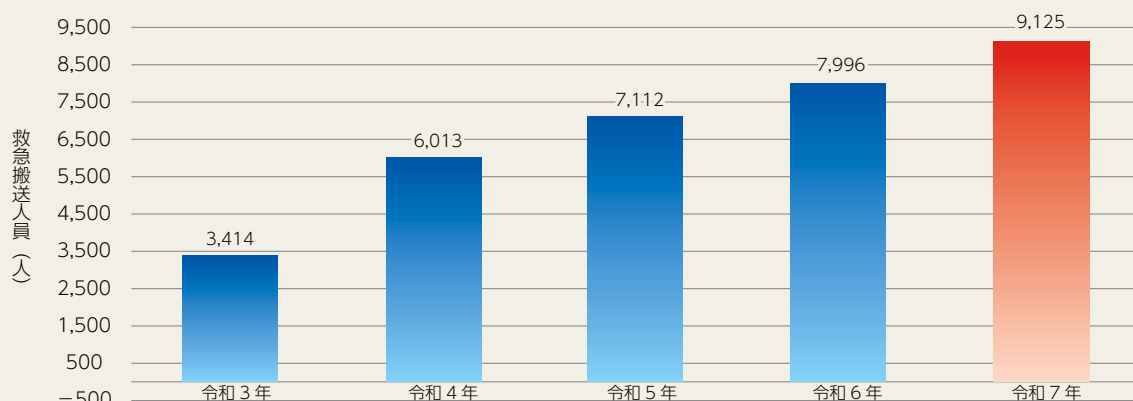
※ 中等症とは、生命に危険はないが入院を要するもの

(4) 熱中症の発生状況

ア 過去5年間の熱中症の救急搬送人員

過去5年間（各年6月から9月まで）に、熱中症（熱中症疑い等を含む）により33,660人が救急搬送されました。令和7年の熱中症による救急搬送人員は、これまで最多だった令和6年の7,996人を越え、過去最多となる9,125人でした。令和6年と比較すると1,129人増加しています。

■ 図表1-4-10 過去5年間の熱中症救急搬送人員

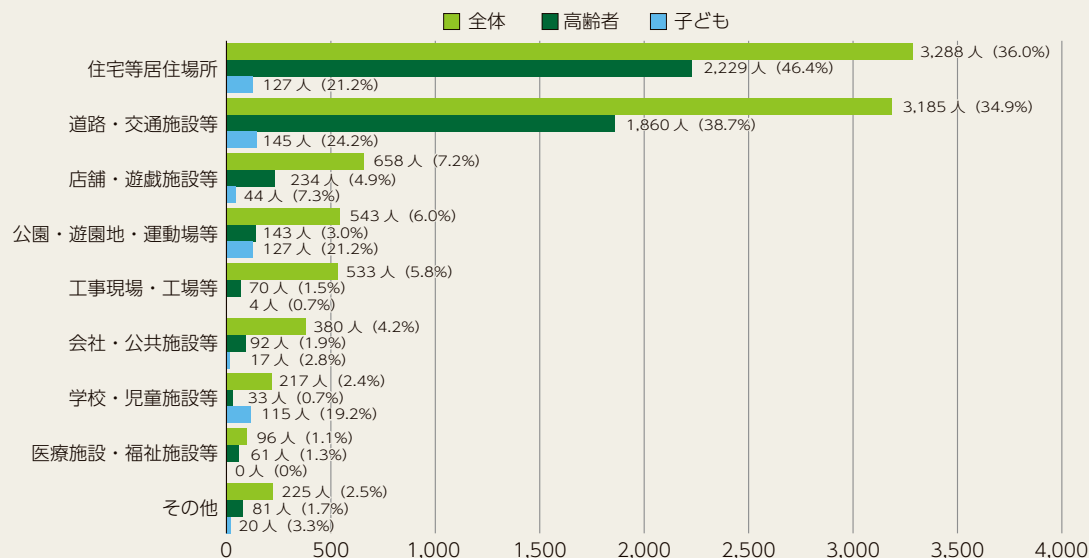


イ 令和7年中の熱中症の救急搬送人員

(ア) 発生場所別

発生場所では、「住宅等居住場所」が3,288人で全体の36.0%を占め、最も多く、次いで「道路・交通施設等」が3,185人で34.9%を占めていました。65歳以上の高齢者で見てみると「住宅等居住場所」が46.4%で約半数が屋内で発生しており、18歳以下は、「道路・交通施設等」、「公園・遊園地・運動場等」など78.7%が外出先で発生しています。

■ 図表1-4-11 発生場所別の熱中症救急搬送人員

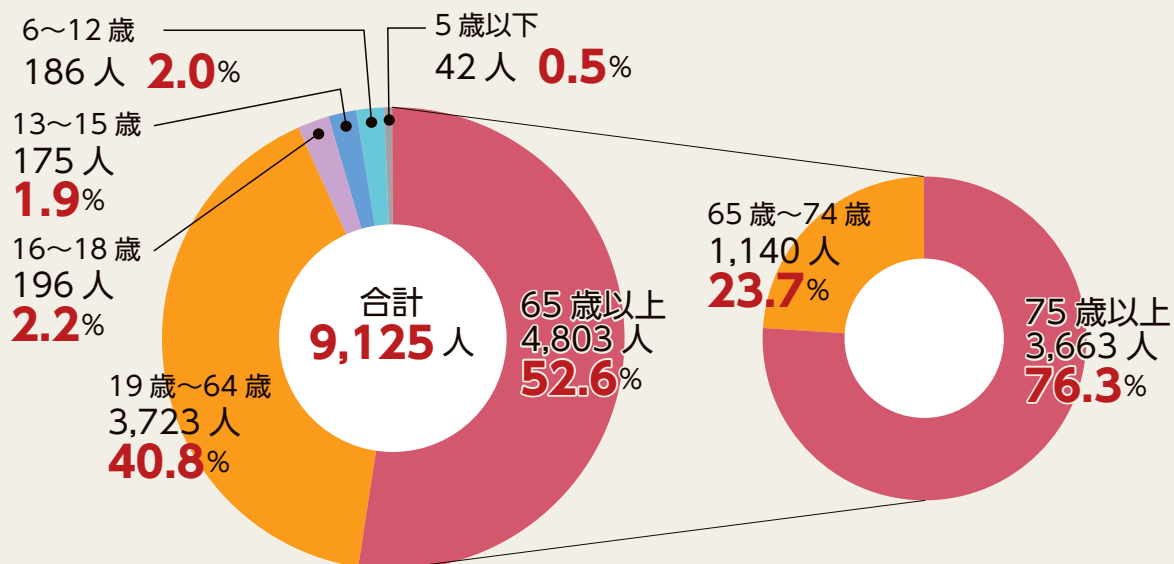


※グラフの小数点の数値については四捨五入しているため、個々の数値の和が100%とならないことがあります。

(イ) 年齢区分別

年齢区分別では、65歳以上の高齢者が4,803人で全体の半数以上を占め、そのうち7割以上にあたる3,663人が75歳以上の後期高齢者でした。高齢者と後期高齢者の救急搬送人数も過去最多となりました。

■ 図表1-4-12 年齢区分別の熱中症救急搬送人員



熱中症の予防と対策

暑熱順化で体を暑さに慣らしていく

体が暑さに慣れることを暑熱順化といいます。本格的に暑くなる前から散歩やエクササイズなどの運動や、お風呂の入浴で無理なく汗をかく練習をし、徐々に体を暑さに慣らしていきましょう。

こまめな水分補給と高温多湿直射日光を避ける

喉が渇く前に水や麦茶で早めに水分を補給しましょう。また、屋外で強い日差しを避け、屋内では空調設備を利用して高温環境に長時間さらされないようにしましょう。

子どもと高齢者に注意

子どもの熱中症は、外出先で多く発生しています。子どもは大人より身長が低いいため地面からの熱の影響を受けやすく、新陳代謝が活発なため汗や呼吸等で水分を失いやすいです。周囲の大人の方は、子どもの顔色や汗のかき方、体調の変化に注意しましょう。

また、高齢者の熱中症は、住宅等居住場所など屋内で多く発生しています。部屋の風通しを良くし、エアコンや扇風機を併用するなど、空調設備を利用して、部屋の温度を調整することが大切です。



4 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施状況と実施率

(1) 家具類の転倒・落下・移動防止対策の実施率



【家具転対策 PV】

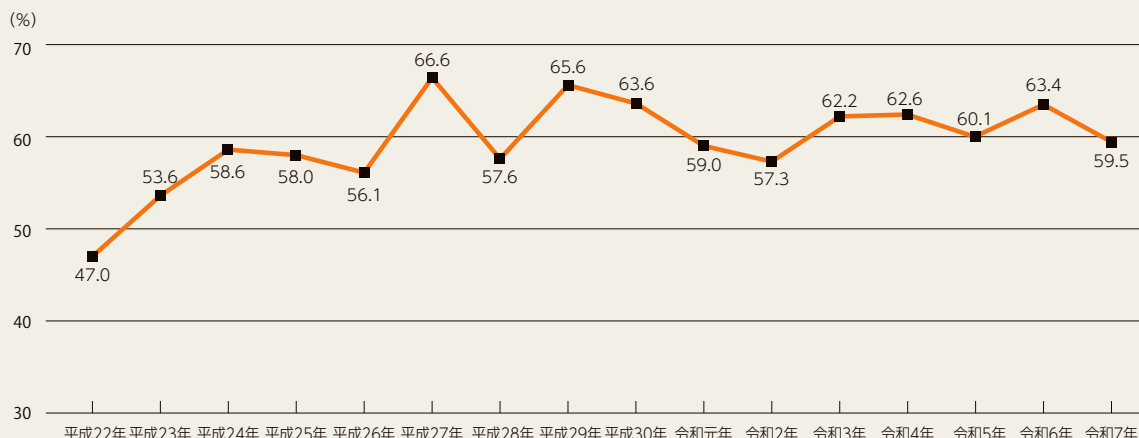
その時家具が凶器になる! (戸建住宅編)

消防に関する世論調査によると、令和7年中の家具類の転倒・落下・移動防止対策（以下、「家具転対策」という。）の実施率は、「すべての家具類に実施している」及び「一部の家具類に実施している」を合算すると59.5%で、東日本大震災の発災前年

（平成22年）と比較すると12.5ポイント増加しています。（図表1-4-13）

また、「倒れる可能性のある家具類がない、または家具を置いていない」と回答した方は9.4%で、昨年の8.0%から1.4ポイント増加しています。

■ 図表1-4-13 家具転対策実施率（東京都内）



(2) 近年発生した地震に伴う家具転対策実施状況と負傷状況

平成30年6月に最大震度6弱を観測した「大阪府北部を震源とする地震（以下、大阪府北部地震）」及び同年9月に最大震度7を観測した「平成30年北海道胆振東部地震（以下、北海道地震）」の被災地域を対象に、家具転対策の実施状況及び負傷状況等のアンケート調査を実施しました。

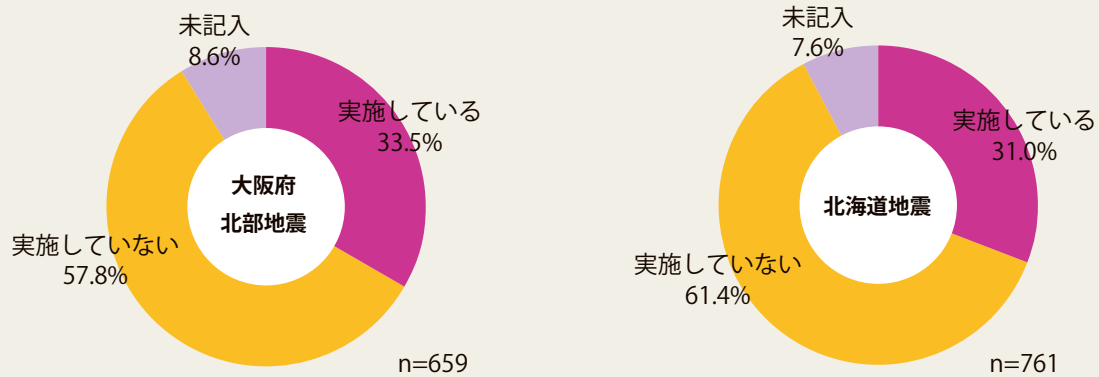
その結果、家具転対策を実施していた方は、大阪府北部地震では33.5%、北海道地震では31.0%でした。

また、大阪府北部地震でけがをした方の約14%が、家電製品及び家具収容物の落下により負傷しており、北海道地震でけがをした方の約11%が、家具収容物の落下により負傷しています。さらに、散

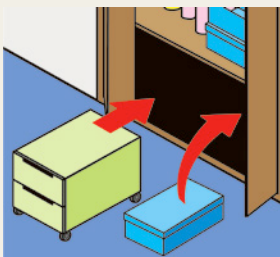
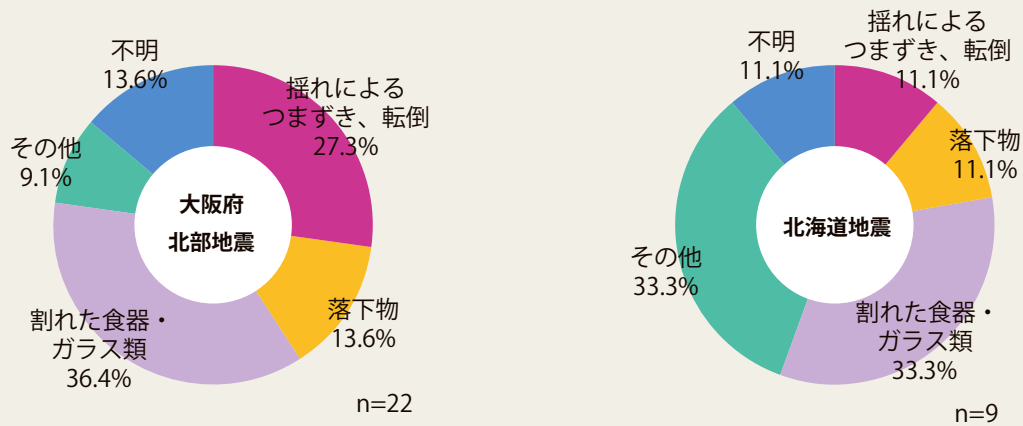
乱した室内を片づける際に、割れた食器やガラスによりけがをした方もそれぞれの地震において3割以上存在しており、家具類の転倒等に起因するけが人の割合が高いこ

とが確認されました。地震時にけがをしないために、家具類を固定すること及び収容物が散乱しない対策等を実施することが重要です。(図表1-4-14、15)

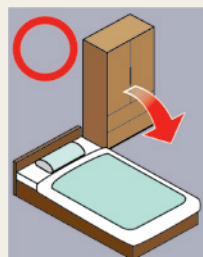
■ 図表1-4-14 大阪府北部地震、北海道地震における家具転対策実施状況



■ 図表1-4-15 大阪府北部地震、北海道地震における負傷原因割合



▲ 集中収納・収納方法の工夫



▲ レイアウトの工夫



▲ 家具転対策器具で固定

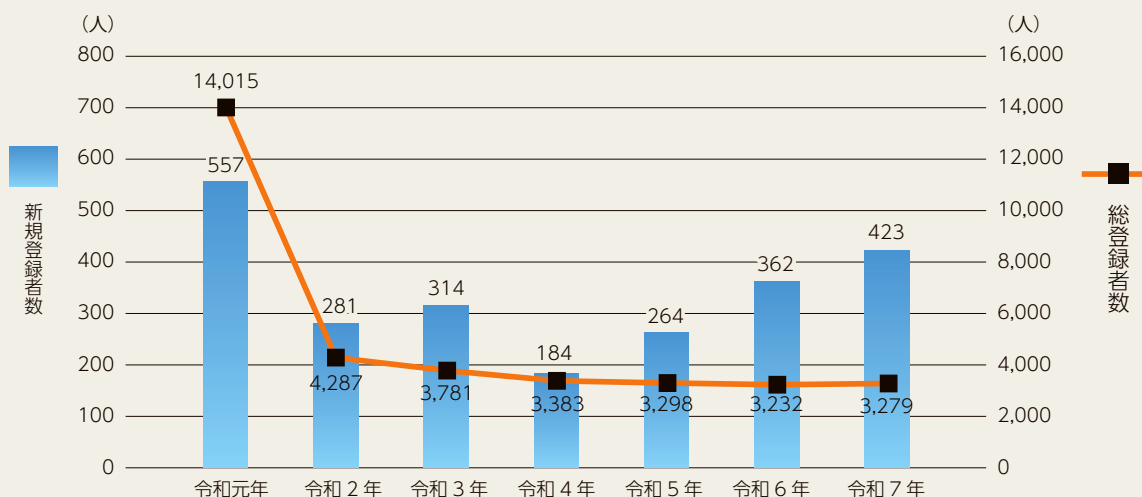
5 災害時支援ボランティアの状況

(1) 登録者数

災害時支援ボランティアの登録者数は、「東京消防庁災害時支援ボランティアのあり方検討委員会」での検討内容を踏まえ、登録の一斉更新を行った結果、令和7年12月末現在3,279人となりました。

新規登録者数は、令和6年中の362人に対し、令和7年中は423人と増加しています。(図表1-4-16)

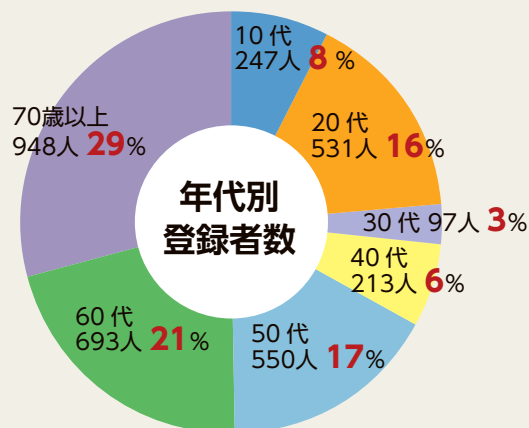
■ 図表1-4-16 総登録者数と新規登録者数の推移



ア 年代別の登録者数

年代別登録者数を見ると、60代以上の方が多く、全体の50%を占めており、年代の高い方々も多く活躍されています。(図表1-4-17)

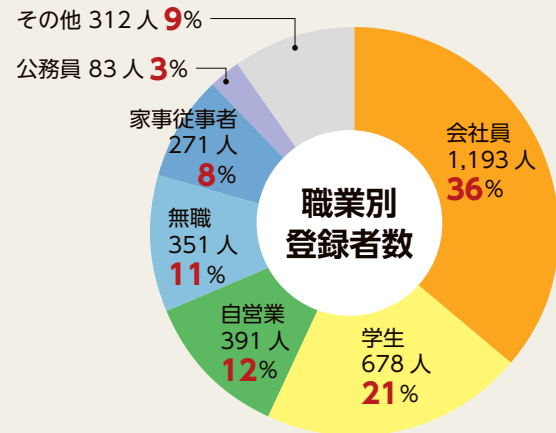
■ 図表1-4-17 年代別登録者数



イ 職業別登録者数

登録者のうち、最も多い職業は会社員で、全体の36%を占めています。次いで学生21%、自営業が12%となっています。学生の登録については、総合防災教育や救命講習受講者への募集に応じて登録した事例が多くあります。また、部活動やサークル単位でまとめて登録している学校もあります。(図表1-4-18)

■ 図表1-4-18 職業別登録者数



(2) 活動項目別の件数・参加者数

令和7年中にボランティアが参加した活動の件数は、全体で910件あり、延べ4,057人がボランティア活動を行いました。また、活動項目別件数は、参加者数ともに、「行事・訓練参加」が最も多くなっています。(図表1-4-19)

■ 図表1-4-19 活動項目別件数、参加者数

